

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外		
建物	1,618,598,061	274,789,650	138,600,900	1,754,787,711	422,819,103	140,096,693	-	-	1,331,968,608
構築物	246,701,128	5,112,970	-	251,814,098	71,538,126	14,756,592	-	-	180,275,972
有形固定 資産 (償却費 損益内)	233,016,076	163,775,538	626,220	396,165,394	205,970,742	82,945,430	-	-	190,194,652
車両運搬具	30,516,417	-	-	30,516,417	24,014,641	2,966,198	-	-	6,501,776
工具器具備品	9,824,008,327	577,677,521	51,728,062	10,349,957,786	6,664,602,480	1,133,222,115	-	-	3,685,355,306
船舶及び航空 機	42,300	-	-	42,300	38,070	19,038	-	-	4,230
計	11,952,882,308	1,021,355,679	190,954,282	12,783,283,706	7,388,983,162	1,374,006,066	-	-	5,394,300,544
建物	25,360,492,206	514,408,176	800,708,360	25,074,191,522	8,786,039,237	1,212,365,916	-	-	16,288,152,285
有形固定 資産 (償却費 損益外)	2,471,284,979	2,788,653	-	2,474,073,632	954,769,253	134,193,114	-	-	1,519,304,379
機械及び装置	1,268,856,333	591,633,251	-	1,860,489,584	1,488,825,188	346,633,107	-	-	371,664,396
船舶及び航空 機	1,986,915	-	-	1,986,915	1,788,225	-	-	-	198,690
計	29,102,620,433	1,108,830,080	800,708,360	29,410,741,653	11,231,421,903	1,693,192,137	-	-	18,179,319,750
非償却 資産	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	14,330,409,515
建設仮勘定	7,243,061	216,053,421	7,243,061	216,053,421	-	-	-	-	216,053,421
計	14,337,652,576	216,053,421	7,243,061	14,546,462,936	-	-	-	-	14,546,462,936
建物	26,979,090,267	789,197,826	939,308,360	26,828,979,233	9,208,858,340	1,352,462,609	-	-	17,620,120,893
有形固定 資産合計	2,717,986,107	7,901,623	-	2,725,887,730	1,026,307,379	148,949,706	-	-	1,699,580,351
機械及び装置	1,501,872,409	755,408,789	626,220	2,256,654,978	1,694,795,930	429,578,537	-	-	561,859,048
船舶及び航空 機	2,029,215	-	-	2,029,215	1,826,295	19,038	-	-	202,920
車両運搬具	30,516,417	-	-	30,516,417	24,014,641	2,966,198	-	-	6,501,776
工具器具備品	9,824,008,327	577,677,521	51,728,062	10,349,957,786	6,664,602,480	1,133,222,115	-	-	3,685,355,306
土地	14,330,409,515	-	-	14,330,409,515	-	-	-	-	14,330,409,515
建設仮勘定	7,243,061	216,053,421	7,243,061	216,053,421	-	-	-	-	216,053,421
計	55,393,155,318	2,346,239,180	998,906,203	56,740,488,295	18,620,405,065	3,067,198,203	-	-	38,120,083,230
電話加入権	4,320,000	-	-	4,320,000	-	-	2,052,000	-	2,268,000
無形固定 資産合計	4,504,500	-	-	4,504,500	975,975	900,900	-	-	3,528,525
計	8,824,500	-	-	8,824,500	975,975	900,900	2,052,000	-	5,796,525
敷金・保証金	1,116,600	-	-	1,116,600	-	-	-	-	1,116,600
投資その他 の資産合計	171,900	-	-	171,900	-	-	-	-	171,900
計	1,288,500	-	-	1,288,500	-	-	-	-	1,288,500

注) 有形固定資産の主な増減の内容については、以下のとおりです。

- (1) 建物の増加： 受変電設備(研究第Ⅱ棟・水環境実験施設)更新工事による取得(128,705,259円)等
- (2) 建物の減少： 建物改修の際に生じた既存施設の除却
過年度に取得した「機械及び資産」の計上の際に「建物」と計上していたため、資産の種類を修正したことによる減少
- (3) 機械及び装置の増加： 過年度に取得した「機械及び資産」の計上の際に「建物」と計上していたため、資産の種類を修正したことによる増加
- (4) 工具器具備品の増加： GOSATデータ処理運用システム(二次導入)(83,790,000円)等

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	76,021,629	41,841,028	—	76,021,629	—	41,841,028	
貯蔵品	7,847,508	9,011,419	—	7,847,508	—	9,011,419	
計	83,869,137	50,852,447	—	83,869,137	—	50,852,447	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
	計	38,666,145,562	—	—	38,666,145,562	
資本剰余金	資本剰余金—運営費交付金	4,869,000	—	—	4,869,000	
	資本剰余金—施設費	5,094,306,177	517,196,829	—	5,611,503,006	施設費整備補助金による改修工事
	資本剰余金—無償譲与	4,320,000	—	—	4,320,000	
	損益外除却固定資産取得価額	▲ 327,421,791	▲ 209,075,609	—	▲ 536,497,400	特定資産の除却
	計	4,776,073,386	308,121,220	—	5,084,194,606	
	損益外減価償却累計額	▲ 9,683,677,561	▲ 1,693,192,137	▲ 145,447,795	▲ 11,231,421,903	特定資産の除却
	損益外減損損失累計額	▲ 2,052,000	—	—	▲ 2,052,000	
差引計	▲ 4,909,656,175	▲ 1,385,070,917	▲ 145,447,795	▲ 6,149,279,297		

(4) 積立金の明細

[単位:円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	190,047,746	—	▲ 82,406,365	107,641,381	前中期目標期間繰越積立金取崩額 82,406,365
積立金	0	135,335,844	0	135,335,844	当期積立額 135,335,844
合計	190,047,746	135,335,844	▲ 82,406,365	242,977,225	

注) 積立金の増加は、前期の利益処分によるものであります。

(5) 目的積立金等の取崩しの明細

[単位:円]

区分	金額	摘要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	82,406,365	前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費及び除却相当額の合計額

(6) 運営費交付金債務の当期振替額等の明細

1) 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成18年度	—	9,615,684,000	8,382,399,483	592,613,881	—	8,975,013,364	640,670,636
平成19年度	640,670,636	9,680,365,000	8,674,680,779	732,925,073	—	9,407,605,852	913,429,784
合計	640,670,636	19,296,049,000	17,057,080,262	1,325,538,954	0	18,382,619,216	1,554,100,420

2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 平成18年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内訳																		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—																		
	資産見返運営費交付金	—																		
	資本剰余金	—																		
	計	—																		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—																		
	資産見返運営費交付金	—																		
	資本剰余金	—																		
	計	—																		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,382,399,483																		
	資産見返運営費交付金	592,613,881																		
	資本剰余金	—																		
	計	8,975,013,364																		
			①費用進行基準を採用した業務:全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠																	
			ア) 損益計算書上に計上した費用の額: 13,201,658,199																	
			イ) 自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、リース債務取崩益、保険金収入): 3,928,718,782																	
			ウ) 資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、固定資産等受贈益、資産見返物品受贈額戻入): 843,196,333																	
			エ) 調整:																	
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差引額(ア-イ-ウ)</td> <td>8,429,743,084</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益</td> <td>▲ 107,076,240</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>損害保険関連損益</td> <td>54,138,696</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,593,943</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,382,399,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額	備考	差引額(ア-イ-ウ)	8,429,743,084		受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	▲ 107,076,240	減価償却による調整を含む	損害保険関連損益	54,138,696	減価償却による調整を含む	その他	5,593,943		計	8,382,399,483
項目	金額	備考																		
差引額(ア-イ-ウ)	8,429,743,084																			
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	▲ 107,076,240	減価償却による調整を含む																		
損害保険関連損益	54,138,696	減価償却による調整を含む																		
その他	5,593,943																			
計	8,382,399,483																			
		オ) 固定資産の取得価額: 592,613,881																		
		カ) 運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額): 8,382,399,483																		
		なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。																		
		キ) 資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠(オの全額): 592,613,881																		
会計基準第80第3項による振替額	—																			
合計	8,975,013,364																			

②平成19年度分

[単位:円]

区分	金額	内訳																		
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	-																		
	資産見返運営費交付金	-																		
	資本剰余金	-																		
	計	-																		
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-																		
	資産見返運営費交付金	-																		
	資本剰余金	-																		
	計	-																		
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,674,680,779																		
	資産見返運営費交付金	732,925,073																		
	資本剰余金	-																		
	計	9,407,605,852																		
	①費用進行基準を採用した業務:全ての業務																			
	②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠																			
	ア)損益計算書上に計上した費用の額:		13,239,712,073																	
	イ)自己収入に係る収益計上額(受託収入、事業収益、雑収益、財務収益):		3,706,044,243																	
	ウ)資産見返等の収益化の額(資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、固定資産等受贈益、資産見返物品受贈額戻入):		761,778,777																	
	エ)調整:																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差引額(ア-イ-ウ)</td> <td>8,771,889,053</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益</td> <td>▲ 84,396,575</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>損害保険関連損益</td> <td>▲ 11,707,032</td> <td>減価償却による調整を含む</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>▲ 1,104,667</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,674,680,779</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			項目	金額	備考	差引額(ア-イ-ウ)	8,771,889,053		受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	▲ 84,396,575	減価償却による調整を含む	損害保険関連損益	▲ 11,707,032	減価償却による調整を含む	その他	▲ 1,104,667		計	8,674,680,779	
項目	金額	備考																		
差引額(ア-イ-ウ)	8,771,889,053																			
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	▲ 84,396,575	減価償却による調整を含む																		
損害保険関連損益	▲ 11,707,032	減価償却による調整を含む																		
その他	▲ 1,104,667																			
計	8,674,680,779																			
オ)固定資産の取得価額:		732,925,073																		
カ)運営費交付金収益への振替額の積算根拠(エの全額):		8,674,680,779																		
なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。																				
キ)資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠:(オの全額):		732,925,073																		
会計基準第80第3項による振替額	-																			
合計	9,407,605,852																			

3)運営費交付金債務残高の明細

[単位:円]

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	640,670,636
	計	640,670,636
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	913,429,784
	計	913,429,784

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
 施設費の明細

[単位:円]

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成18年度	414,887,000	0	251,523,366	163,363,634	
平成19年度	621,359,179	0	517,196,829	104,162,350	
計	1,036,246,179	0	768,720,195	267,525,984	

(8) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,518) 49,632	(2) 3	0	0
職員	(1,786,897) 2,279,204	(627) 251	129,373	5
合計	(1,788,414) 2,328,835	(629) 254	129,373	5

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給の基準

役員報酬規程及び役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程によっております。

3. 非常勤職員に対する給与の支給の基準

職員給与規程に準じて支給しております。

4. 職員及び非常勤職員の給与の支給人員

年間平均支給人員数によっております。

5. 非常勤の役員又は職員がいる場合の記載方法は、外数として括弧書きで記載しています。

6. 非常勤職員及びその他給与については、決算報告書の人件費には含まれておりません。

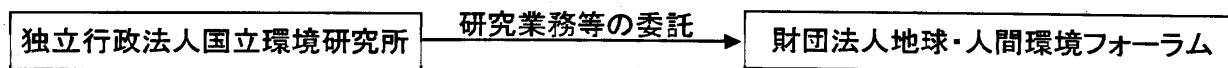
(9) 関連公益法人等

1) 関連公益法人等の概要

名称	業務の概要	独立行政法人との関係	役員の名
財団法人地球・人間環境フォーラム	内外の環境問題に関する科学的な調査研究の実施等	研究業務等の委託	会長 岡崎 洋 理事長 炭谷 茂 専務理事 平野 喬 理事 16名

(注) 当法人の役員経験者で、上記関連公益法人等の役員に就任している者はありません。

○ 関連公益法人等と当法人の取引の関連図



2) 関連公益法人等の財務状況

[単位:円]

名称	資産	負債	正味財産の額	当期収入合計額	当期支出合計額	当期収支差額
財団法人地球・人間環境フォーラム	1,780,341,824	102,667,741	1,677,674,083	539,102,804	542,860,599	▲ 3,757,795

科目	金額(単位:円)
正味財産の増加額	0
正味財産の減少額	11,869,790
当期正味財産減少額	11,869,790

科目	金額(単位:円)
前期繰越正味財産額	1,689,543,873
期末正味財産合計額	1,677,674,083

3) 関連公益法人等の基本財産の状況

[単位:円]

名称	基本財産に対する出 し、拠出、寄付等	当事業年度において負担 した会費、負担金等
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	該当なし

4) 関連公益法人等との取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

[単位:円]

名称	債権		債務	
	科目名	金額	科目名	金額
財団法人地球・人間環境フォーラム	—	—	未払金	265,871,635

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

[単位:円]

名称	債務保証額	摘要
財団法人地球・人間環境フォーラム	該当なし	

③ 関連公益法人等の事業収入の金額のうち

当法人の発注等に係る金額及びその割合

[単位:円]

名称	事業収入の金額	当法人発注等 にかかる金額	割合
財団法人地球・人間環境フォーラム	459,716,901	302,227,223	66%

注1) 公益法人側の決算完了時期との関係から、独立行政法人の決算の主務大臣提出に間に合わないため、前事業年度の実績である。

注2) 当法人発注等にかかる金額の契約形態別内訳

[単位:円、%]

契約形態	金額	割合
競争契約	22,785,000	7.5%
企画競争・公募	—	—
競争性のない随意契約	271,486,170	89.8%